

## 企業との対話にみる日本企業の課題 2024 ～設備投資・GX・DX・イノベーション・人への投資～

産業調査部

### 要旨

日本政策投資銀行では、2023年6月に実施した設備投資計画調査を題材に企業トップとの対談を実施した。22年度はウクライナ危機が1年に及ぶ中でグローバルサプライチェーンに関する話題が多く出たが、今年度は脱炭素の取り組みの進捗のほか、持続的なインフレと人手不足が及ぼす影響が広く聞かれた。これらを踏まえて、日本企業が直面する構造的な課題について以下の通り整理した。

#### 1. 設備投資

- 企業の国内投資意欲は旺盛だが、工事費高騰や人手不足に直面している。人手不足は特に地方で深刻であり、投資拡大には一層の自動化が求められる。建設の省人化に限界がある中では、投資優先度の見極めや業界再編の模索も必要となっている。

#### 2. GX(グリーン転換)

- 脱炭素技術の開発は進展しているが、依然経済性を見出せない段階であり、引き続き長期的支援やルール整備が必要である。
- グローバルに普及が進むEVについては、国内の関連部材投資が活発だが、各国の補助金競争下で投資回収に課題があり、差別化に向けた戦略・技術開発が求められる。
- 今後Scope3の把握が進むと、輸送コストだけでなく輸送時のCO<sub>2</sub>排出量を削減するために、海外移転が増加する可能性がある。

#### 3. DX(デジタル転換)

- DXが進まない要因は人材にある。特にITと経営を結び付けられる人材が必要とされる。全社的なDX推進体制の構築に加えて、自前主義に陥らず、スタートアップとの協業など外部との連携により大企業側の人材育成とITノウハウの浸透を進めることも有効となる。
- AI普及に伴うデータセンターの増加が見込まれるが、鉄鋼の電炉転換を含め、脱炭素による電化需要も予想されており、電力供給制約がDXの課題となる。

#### 4. イノベーション

- 大企業とスタートアップの連携推進には、両者の理解がある適切な仲介役が必要である。
- 大企業が新事業として期待する分野として、ヘルスケアを挙げる企業が多い。

#### 5. 人への投資

- 人手不足が課題となる中で、半導体誘致もあり人材獲得競争が激化した。賃上げや中途採用に加えて、出向や兼職など雇用維持とリスクリングの両立を図る取り組みもみられる。
- 労働関連規制の見直しによる人材の流動化が求められており、成長スピードが早いスタートアップでは特に重要である。

日本政策投資銀行が2023年6月に実施した設備投資計画調査(以下、「DBJ調査」)では、設備投資、サプライチェーン、脱炭素、DX、イノベーション、人への投資についてアンケート回答を得た(<https://www.dbj.jp/investigate/equip/index.html>)。本稿では、DBJ調査を踏まえて実施した、業界を代表する企業トップとの対談(概要は下図表)で示された、日本企業の課題について示したい。

図表 対談の概要

対談先: 合計88社(時期: 2023年9月~2024年2月)

**製造業: 39社**

素材: 鉄鋼・非鉄・セメント11社、化学・石油・紙パ12社、  
加工: 自動車6社、一般機械・電気機械・その他10社

**非製造業: 43社**

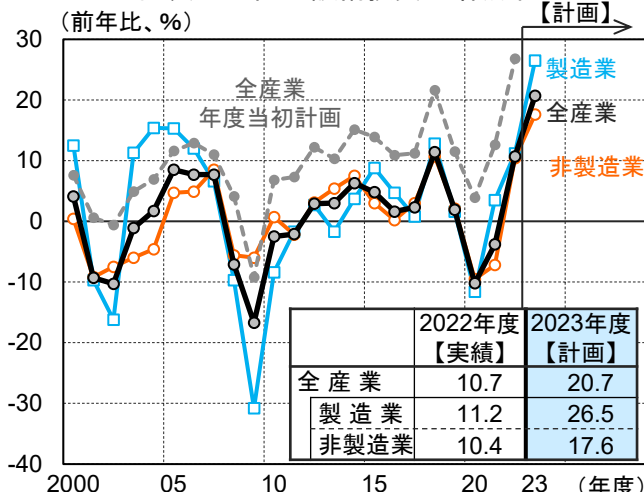
電力・ガス14社、運輸12社、不動産・建設10社、  
情報通信・小売・食品・リース7社

**スタートアップ: 6社**

**1. 設備投資**

DBJ調査では、大企業の23年度国内設備投資は前年比20.7%の大幅増の計画だった。先送りされた投資に加え、EVや半導体材料などがけん引し、1980年代以降3番目の高い伸びとなった。年度当初の企業の投資意欲は堅調だった(図表1-1)。

図表1-1 国内設備投資の増減率



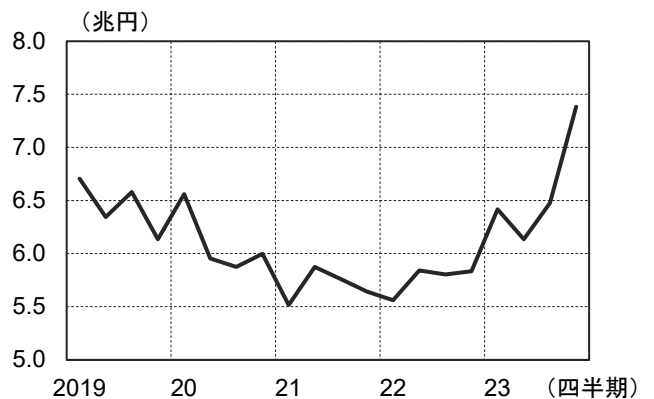
(備考) 1. 日本政策投資銀行「2023年度設備投資計画調査」  
2. 大企業

ただし、企業からは、建設業の人手不足により新規工事の発注が難しくなっている、との声が多く挙がった。建屋の建築が遅れ、機械の納入にも影響が及んでいるとみられる。建設会社が発注額の大きい半導体関連工事に優先対応していることも一因のようである。また、工事費高騰を受けて設備投資の案件審査が厳しくなっているとの声もあり、工期の見直しにつながっている。

財務省の法人企業統計によれば、23年度前半の大企業設備投資は計画に比べて停滞した。10-12月期に上向いたことで意欲が確認されたが、当初計画には及ばないと見込まれる(図表1-2)。

建設分野では検査や測量などの省人化が進むものの、建設機械の自動化による本格的な省人化が進むのは2030年以降との声もあり、設備投資の供給制約が継続する可能性が高い(図表1-3)。

図表1-2 法人企業統計の設備投資



(備考) 1. 財務省 2. 大企業全産業 3. DBJによる季節調整値

図表1-3 国内設備投資に関する意見

**【化学、電気機械、鉄道、航空、不動産】**

- 資材高騰は設備投資に影響を及ぼしている
- 設備投資案件の審査目線が厳しくなっている
- 建設業の人手不足により、建屋の投資が遅れている

**【非鉄金属、ガス】**

- 地方過疎化深刻。自動化進まないで増産投資不可能

**【建設】**

- 測量など一部効率化は可能だが、建築作業の省力化は困難。自動化は2030年頃か。外国人採用も限界

(備考) 日本政策投資銀行

DBJ調査では中長期的な拠点の方針について回答を得ている。円安や経済安全保障、新興国との人件費格差の縮小、政策支援などのさまざまな要因により、国内拠点を3年先や10年先に強化する割合が高まった(図表1-4)。企業からは、マザー工場としての国内拠点への期待もあったが、工場の労働力確保がネックとなり国内拠点の強化は難しいのではないか、という声が多数挙がった。建設分野に限らないあらゆる分野での人手不足が、国内投資の制約要因となっている(図表1-5)。

国内投資に制約がある中で、自動化投資の一層の拡大が期待されるとともに、投資優先度の見極めや業界再編を模索する企業も少なくなかった。

海外投資について、DBJ調査では中国の22年度実績が前年比4.8%増にとどまり、中国を除くアジアなど他の地域より低かった(図表1-6)。一方で、23年度は一部の大型投資もあり高い計画となっており、グローバルサプライチェーンの中でも中国への投資方針に関する話題が多く挙がった。昨年度と違い、経済安全保障よりも中国経済への懸念が

相次いだ。若者世代などの消費意欲が減退しているほか、不動産の回復がみられないことが事業のマイナス要因になっているとの声があった。

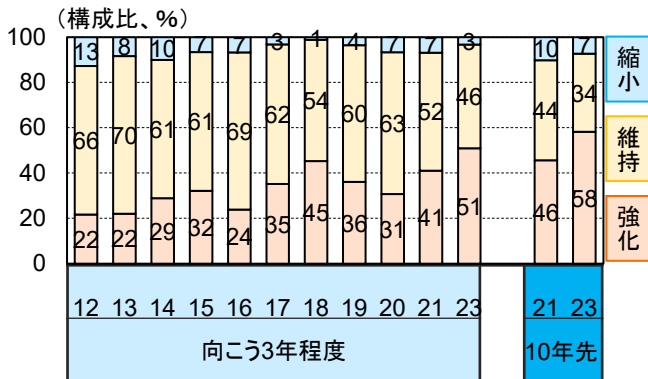
中長期的には内需の規模に期待しているとの意見もあり、中国への投資は今後も継続するとみられる。ただし、投資したとしても更新投資にとどまり、追加の能力増強投資には慎重姿勢を示す企業があった。中国投資は当面弱い伸びが続く可能性がある(図表1-7)。

## 2.GX

脱炭素関連投資は、23年度設備投資のうち約13%となり、相応に下支えしているものの、約15%だった22年度から拡大がみられなかった(図表2-1)。また、脱炭素関連投資の内容も、再エネ・省エネが多く、EVや資源循環が続くが、水素やアンモニア、CCUSに広がりが見られなかった(図表2-2)。

その他の脱炭素技術も含めて、GXに関する企業トップの意見を産業と技術を軸に整理したものが図表2-3である。

図表1-4 中長期的な国内の供給能力



(備考) 1. 日本政策投資銀行「2023年度設備投資計画調査」  
2. 大企業製造業

図表1-5 国内拠点方針に関する意見

### 【鉄鋼】

- 高級品の研究開発のため、日本に生産拠点が必要

### 【電気機械、非鉄金属、ガス】

- 日本で工場新設したいが、採用がボトルネック。特に過疎化が進む地方で厳しい
- 国内事業拡大の課題は人材確保

(備考) 日本政策投資銀行

図表1-6 海外投資

(前年比、%)	2022年度		2023年度
	計画 (21-22共通 655社)	実績 (21-22共通 510社)	計画 (22-23共通 611社)
全地域	29.3	35.9	21.0
北米	19.4	34.5	16.6
欧州	18.4	25.2	19.8
中国	12.1	4.8	23.7
中国除くアジア	45.0	48.8	23.6
その他	56.7	63.3	26.1

(備考) 1. 日本政策投資銀行「2023年度設備投資計画調査」  
2. 大企業全産業

図表1-7 中国投資に関する意見

### 【小売、化学】

- 中国はカントリーリスクがあるものの、中長期的に内需の規模に期待

### 【非鉄金属、鉄鋼、紙パ】

- 内需縮小が大きなマイナス。若者の消費意欲が低い
- 不動産の回復が必要
- 追加投資ではなく、現行設備のフル稼働を重視

(備考) 日本政策投資銀行

以下ではこれを基に技術ごとの企業の取り組みや課題を概観する。

### (1)再エネ

再エネの中では太陽光に取り組む企業が多いが、設備費高騰や資材と設置スペースの不足などにより投資が進んでいないとの声があった。洋上風力は今後の本格化に向け徐々に普及が進み、稼働時のメンテナンスを意識するコメントもあった。そのほか、水力や地熱を検討している企業もみられたが、土地選定から資金が必要なためリスクシェアを求める声があった。土地やコスト面などの課題も多いが、再エネの必要性は広く認識され、さまざまなプロジェクトが進んでいる。

### (2)EV

日本のOEMからは、グローバルでのEV普及スピードには慎重な声が多く、パワートレイン構成としてはBEV拡大に傾斜せず、ICEやHVも含めたバランスを取る方針が聞かれた。とはいえ、BEVの生産拡大は必要であり、サプライヤーを含めた協調戦略が求められるとの指摘があった。ユーザーからは乗用車だけでなくトラックやバス、船、空港車両など商用車での導入検討が進んでおり、国内のニーズ拡大も期待できる。

EV拡大に向けて、DBJ調査では電池材料など

部材投資が活発だが、投資を実施したとしても、中国をはじめとする海外との補助金競争も激しく、投資回収が難しいとの声が続出した。国内の補助制度も拡充されているが、差別化につながる戦略・技術開発の成否も問われている。

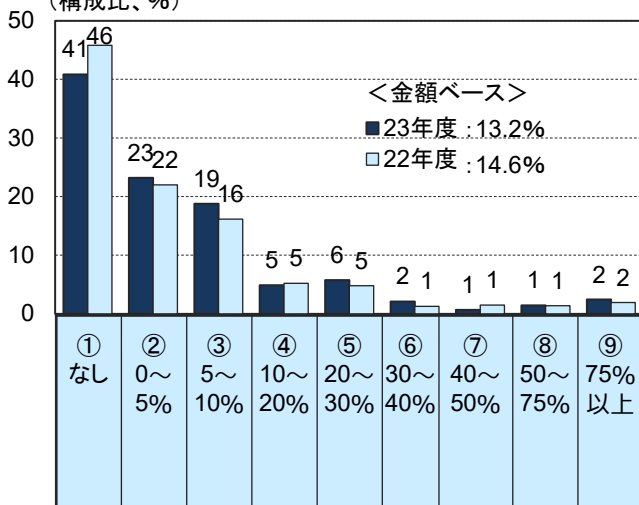
また、充電設備について、大容量ではなく、特に地方でニーズのある軽自動車向けの中容量が必要との声もあった。

### (3)水素

水素については、運搬や発電、水素還元製鉄の開発進展が聞かれ、プロジェクトによっては海外事業者からの関心も寄せられている。

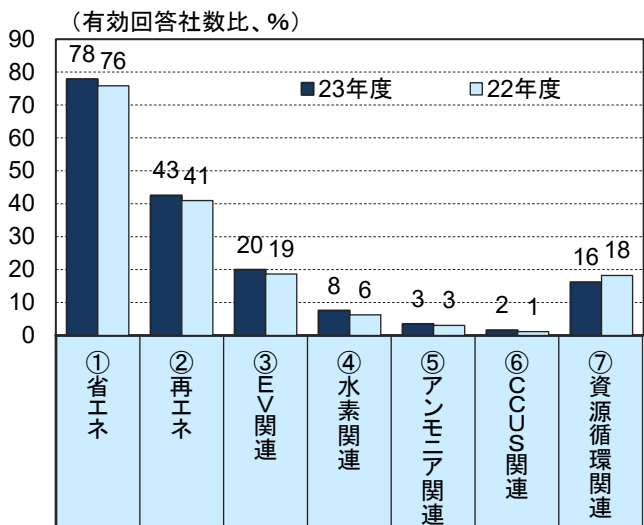
一方で、インフラやルールが整備途上であり、今後必要とされる設備投資負担も大きいと予想される中では、投資回収が見込めず、計画や方針の議論にとどまっているという意見が多かった。水素の製造技術を担う企業からは、水素自体に付加価値がなくコスト勝負となり、再エネが豊富で設備コストが安い海外で関連部材も含めて製造することになる、との指摘があった。サプライチェーンの国内完結は現実的ではないが、製造、運搬、利用に関する日本企業の技術がグローバルで競争力を発揮するために、海外事業者との連携も踏まえつつ、長期的で大規模な支援が求められる。

図表2-1 設備投資に占める脱炭素関連投資の割合  
(構成比、%)



(備考) 1. 日本政策投資銀行「2023年度設備投資計画調査」  
2. 大企業全産業

図表2-2 脱炭素関連投資の内容



(備考) 1. 日本政策投資銀行「2023年度設備投資計画調査」  
2. 大企業全産業 3. 3つまでの複数回答

図表2-3 産業×脱炭素技術コメントマッピング

CO <sub>2</sub> 排出量		発電						新燃料		
Scope1 Scope2 Scope3		原子力	再エネ	LNG	アンモニア	水素	合成メタン	SAF	EV	CCUS
中間財製造	石油		洋上風力は2026-27に本格化	データセンター拡大を見据え、まずはLNG発電が検討されている	LNG転換次第で混焼ニーズが変わる	値差支援に加えて、更なるリスク低減必要		廃油調達に課題		CCS事業法に期待
	鉄鋼				投資は脱炭素電源オークション活用。タンク部材需要を見込む	水素還元製鉄開発が進捗		中国メーカーは低品質の鉄を使用		カーボンフリー鋼材はコストが高くCCSが必要
	化学					水素自体に差別化要素なく、安く作れる海外で事業化		電池材料は中国が価格破壊しており、差別化が必要		地方自治体から受託したCCS事業は着々と進捗
	紙パ	多排出産業を中心に推進を求める声	バイオマス発電投資実施中					新事業の可能性販売補助金があれば市場拡大するはず		森林知見活かしたCO <sub>2</sub> 固定化開発進む。クレジットルールやシステム必要
最終製品製造	セメント		太陽光は土地と物資が課題。地熱を検討もリスクシェア必要	重油からの転換を進めている	タンク部材需要を見込む					正極材はコスト競争になっている
	自動車					インフラに課題があり、方針や計画の議論で止まっている段階				日本も設計～物流まで全体的な協調戦略を。ICEやHEVも両脱み
	電機		再エネ地産地消はスマートシティプロジェクトで実証中							電池投資負担大。電池は船舶輸送大変、EV需要地で製造。中容量が必要
	機械									DACはスケールへ
エネルギー生成	電力	CN電源という認知度の高まりが必要			実用化段階へ。海外政府・企業も検討進捗。石炭延命との批判が懸念	運搬技術の世界にアピールできた。海外からの引き合いも				国の拠点選定に向けて地方自治体も支援に前向き
	ガス		設備が高額で、投資は減少。洋上風力は今後メンテナンスが課題に	LNG転換ニーズ多く、今後は半導体中心に需要拡大。長期調達に課題		運搬大変なので地元再エネでのPower-to-gasが重要	既存インフラ活用可能で期待高い、コスト増への国民理解醸成やルール整備を			森林購入したがCO <sub>2</sub> 削減量は不足。市場性ある仕組み必要
	物流				外航船舶燃料として有力視	トラックは4t以上が水素、その他がEVとなる可能性		燃料として使用する場合富裕層顧客は開拓可能性あり		静音性が高く、労働環境の改善につながる
	航空		太陽光投資に十分なスペースを確保できない				CO <sub>2</sub> 削減の最大のドライバーは水素	空港で提供できることが前提に。米国のような支援制度に期待		空港内車両のEV化も検討
使用・サービス	鉄道									EVバスは初期導入コストが高い。改造EVバスに引き合い
	不動産	建設	再エネ由来ビルの賃料プレミアムに注目							
	小売		政策の影響を受けやすい							

(備考) 1. 日本政策投資銀行 2. CO<sub>2</sub>排出量は国立環境研究所などによる 3. 太字は本文中で言及したコメント

#### (4)アンモニア

アンモニア発電は2030年頃の実装が見込まれ、海外でもシンガポールやドイツなどで導入に向けた議論が進む中、電力や海運で期待の声が挙がる。

タンクなどの関連部材をビジネスチャンスと捉えている製造業もあった。石炭火力の使用が引き続き見込まれる東南アジアでの展開を見込んでいるとの意見があった。

一方で、石炭火力利用や毒性への懸念の声も残るほか、LNG転換が進んだ場合に、需要がなくなるリスクがある中で資本投下に慎重とならざるを得ない、という声もあった。

以上のように、アンモニア関連投資は早期の実装が見込まれつつも不確実性が残るため、脱炭素電源オークションの活用を見込む企業もあった。

#### (5)LNG

発電燃料として再エネ、水素やアンモニアの普及に課題がある中で、LNGは引き続き需要が見込まれる。特に、半導体関連での需要拡大を予想する声があった。ガス会社は、重油炊きが残る製造業のLNG転換を推進するが、グローバルで需給がひっ迫するLNGの長期調達はハードルが高いとの指摘もあった。

#### (6)合成メタン

LNG調達にハードルが残る中、合成メタンも既存のインフラを使えるメリットがあり期待が高まっているとの声があったが、安定供給に向けた技術的問題の解決、コスト増に対する国民の理解醸成、CO<sub>2</sub>カウントルールの整備などが必要との指摘があった。

#### (7)SAF

SAF(Sustainable Aviation Fuel:持続可能な航空機燃料)は、空港で提供できることが国際的な前提になると意識されつつある。製造者として石油や紙パでビジネスチャンスと捉えるコメントもあり、DBJ調査でもSAF製造設備に関連する投資も確認できた。今後の普及に向けては、販売補助金など政策

支援を求める声もあった。

#### (8)CCUS

CCUS(Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage:二酸化炭素回収・有効利用・貯留)は、素材メーカーでCO<sub>2</sub>吸着素材の開発や、森林知見を生かしたCO<sub>2</sub>固定化など、実装に向けた進捗がみられた。今年にはCCS事業法の施行に期待する声もあったが、地域でも自治体と連携した取り組みが進むことが期待される。

また、大企業だけでなくスタートアップを中心に、藻類を活用したブルーカーボンによるオフセットや、農地へのCO<sub>2</sub>固定化などの取り組みも拡大しており、日本企業が商用化を目指すさまざまな新技術の貢献にも期待したい。

#### (9)開示対応や政策

開示対応やカーボンクレジットの裏付けとなる数値計測に向けて、Scope1、2までの把握が進んだ企業が多く、今後はScope3の把握が課題となる。サプライチェーンの把握や取引先へのヒアリングを予定している企業もあるが、今後GHG把握が進むと、輸出コストだけでなく輸送時のCO<sub>2</sub>排出量削減が海外移転のインセンティブになる可能性がある。

24年においては、米国大統領選挙でトランプ政権が誕生した場合のIRA法(Inflation Reduction Act:インフレ削減法)の行方について懸念する声もあった。IRA法は、共和党支持層からの支持もあり全面撤廃にはならないとみられているが、新政権のスタンスが判明するまで米国での投資が慎重になる可能性がある。

### 3.DX

DBJ調査では、デジタル化の取り組みの進捗を確認したが、既存システムの更新に取り組む企業が大半で、データ連携やDXに向けた動きに大きな変化がなかった(図表3-1)。

DXに進捗がみられない理由を企業に問うと、22年度に続き人材が課題との声が相次いだ。IT人材については、各社の獲得競争が激化し、高年収に

よる引き抜きが増えている。こうした中で、大企業は社内のIT人材の賃上げを検討するものの、自社の平均年収を勘案すると一部の社員だけの賃上げは難しく、IT人材の引き留めに苦労している。

また、IT部門をグループ会社として抱える企業もあるが、子会社では発想の転換に至らないため、スタートアップとの連携を求める声もあった。

海外のIT人材の中には、住みやすさを理由に日本への定住を希望する人材も多く、活用促進が有効との意見があった。

DXのインフラを担う情報通信業からは、IT人材より、ITノウハウを自社の経営と結び付けられる人材が不足しているとの声があった。IoT系のスタートアップ企業からも、現場にデジタル化を任せると現業に縛られDXに至らないため、ITに理解のある経営者が全社的にDXの号令をかける仕組みが必要、との指摘があった。

以上を踏まえると、DX推進にあたっては、ITに理解がある権限者が指揮を執る内部体制を整備した上で、スタートアップや海外人材を含む外部リソースの活用や連携を進めることが有効とみられる。

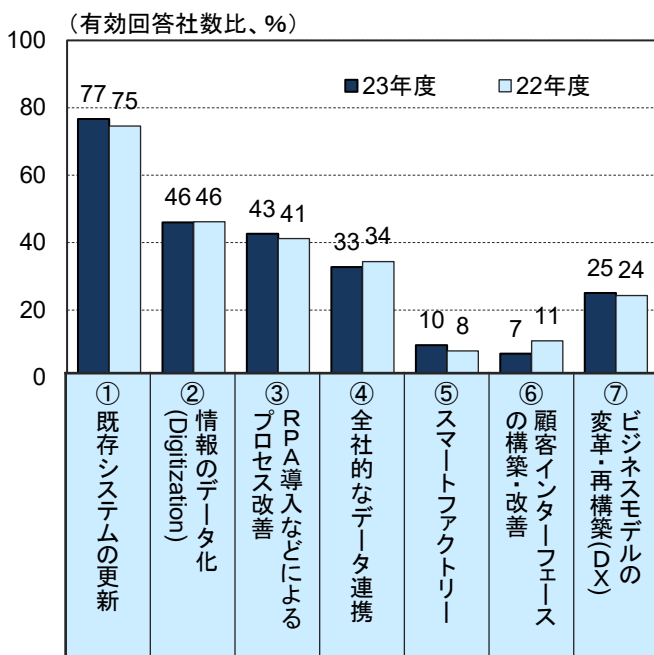
なお、今後DXが進捗すると、AI普及に伴うデータセンターの増加が見込まれるが、IT業界だけでも消費電力が不足するとの指摘があり、電力供給制約もDXの課題となることを意識しておく必要がある(図表3-2)。

#### 4.イノベーション

イノベーションに向けた取り組みについて、DBJ調査では、社内人材の育成や推進部署の設置など、社内体制の整備から取り組んでいる企業が多かった。一方で、大企業とスタートアップの連携は劣後になっている(図表4-1)。

ただし、大企業からはどこにニーズやシーズがあるか不明なため、広く連携先を検討しておきたいとの意欲がみられた。こうした中で、金融機関など仲介役による大企業とスタートアップとのマッチングがイノベーションを促進する可能性がある。スタートアップからは、ミートアップの場は有効であるものの、企画者によってはテーマが定まらずに連携に至らないことも多々ある、との指摘もあった。マッチングする仲介役にも、技術・事業の理解や適切なテ

図表3-1 デジタル化の取り組み



(備考) 1. 日本政策投資銀行「2023年度設備投資計画調査」  
2. 大企業全産業 3. 3つまでの複数回答

図表3-2 デジタル化に関する意見

**【物流】**

- IT人材は年収2,000万円引き抜かれる。他の社員を考慮すると、IT人材の引き留めが困難

**【セメント】**

- 子会社だと発想が一辺倒になるので、スタートアップと連携したい

**【小売】**

- 日本に住みたいという海外ITエンジニアも多く、活用を進めるべき

**【情報通信】**

- ITと経営を結び付けられる人が不足している
- 今後のAI普及を踏まえると電源確保が課題

**【スタートアップ】**

- 現場にDXを任せると現業に縛られる。DXにはITに理解ある経営者の号令が必要

(備考) 日本政策投資銀行

ーマ設定が求められる。

また、大企業が新事業として期待するテーマとして、ヘルスケアを挙げる企業が多くあった。高齢化が進む中で、健康問題は身近で喫緊の社会的課題として捉えられやすく、案件の検討が早期に進むようだ。主に製造業において、手術支援ロボットや医療検査機器などに自社技術の転用を検討する声が目立った(図表4-2)。

## 5.人への投資

人手不足が課題となる中で、半導体誘致もあり人材獲得競争が激化している。人材確保のために賃上げや中途採用を強化する企業が多いが、企業からは、人材育成の観点から出向や兼職を通じて新しい発想やノウハウを取り入れようとする試みも聞かれた。これは、雇用維持とリスクリングの両立を図る工夫といえる。

スタートアップでは、技術の進化や会社の成長に応じて適切な人材の入れ替えが頻繁に必要であり、労働市場の流動性が求められる。こうした中で、政策要望として、解雇規制や三六協定などの労働規制の緩和を求める声が多く挙がった。

また、2024年問題を抱える物流においては自動

化投資が進むが、もし最低賃金が一段と高まれば、人よりロボットが安価となり、自動化が一層進む可能性があるとの声もあった(図表5)。

## 6.おわりに

今年度実施した企業トップとの対談から示された課題を述べてきたが、図表6-1では主要な論点について22年度との比較を行った。22年度はウクライナ危機もあって経済安全保障を理由に国内投資を再評価する兆しがみられた。しかし、23年度はインフレと人手不足などの国内投資の制約が強く意識された。DXにおいても人材面での課題が挙げら

図表4-2 イノベーションに関する意見

### 【情報通信】

- どこにニーズやシーズがあるか分からないため、**連携先を広めに持つのが基本**

### 【スタートアップ】

- ミートアップの場合には**適切な仲介が必要**

### 【化学、機械】

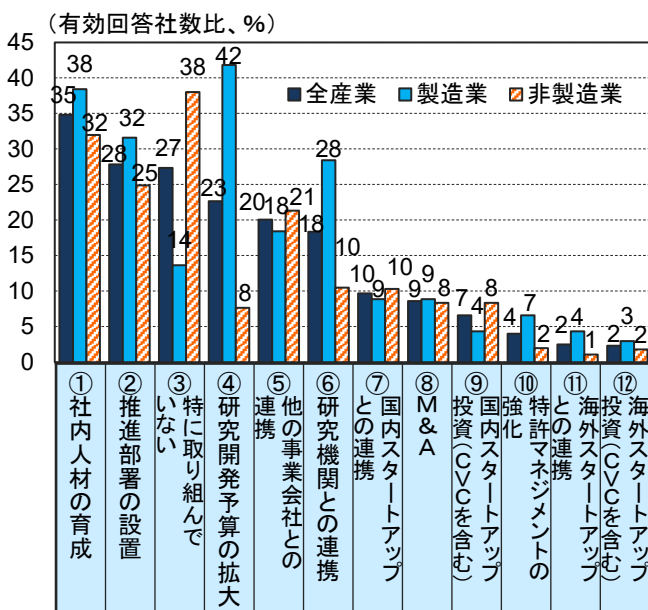
- ヘルスケア分野は社会的意義も分かりやすく**自社技術も生かせる

### 【非鉄金属】

- 医療分野でM&A**していきたい

(備考)日本政策投資銀行

図表4-1 イノベーションに向けた取り組み



(備考) 1. 日本政策投資銀行「2023年度設備投資計画調査」  
2. 大企業全産業 3. 3つまでの複数回答

図表5 人への投資に関する意見

### 【ガス】

- 半導体誘致で人材採用困難**に
- 中途採用や外部連携、出向**を活用し新たなノウハウを取り込みたい

### 【化学】

- 兼職を推奨**し、幅広い経験とともに行動変容を促したい

### 【鉄道】

- 働き手が不足する中では、業界を超えた**合従連衡が必須**

### 【物流】

- 自動化投資を進める必要がある**
- 最低賃金高まれば人よりロボットが安くなる**

### 【スタートアップ】

- 成長スピードの早いスタートアップにおいては、**解雇規制が課題**

(備考)日本政策投資銀行



れた。人手不足を前提として業界の再編余地や合従連衡、スタートアップとの連携を模索していく必要性が高まっている。

脱炭素については、過去3年間の対談におけるコメントの変化について、テキスト分析結果を図表6-2に示した。これを見ると、水素やアンモニアは3年間を通して頻出しており関心の高さがうかがえるが、今年にかけては発言頻度は低下し、SAFやCCUSに関する発言割合が高まった。また、複数の技術で「進捗」というコメントが出る頻度が増すと同時に、「コスト」と「困難」の相関が高まっている。新技術が実装に向かい新たな課題認識が高まったことが示された。GXに向け政府は2030年までに官民合わせて150兆円が必要としており、今後は企業による技術実装を後押しするための大規模なリスクマ

ネーの供給が求められる。

こうした中、当行としても、新事業創出や成長支援、SLL(サステナビリティリンクローン)、スタートアップとの協働による顧客DX支援などを継続するとともに、脱炭素へのトランジション(移行)に向けて、リスクマネー供給の拡充を予定している。日本企業のダイナミックな変化による競争力強化を促したい。

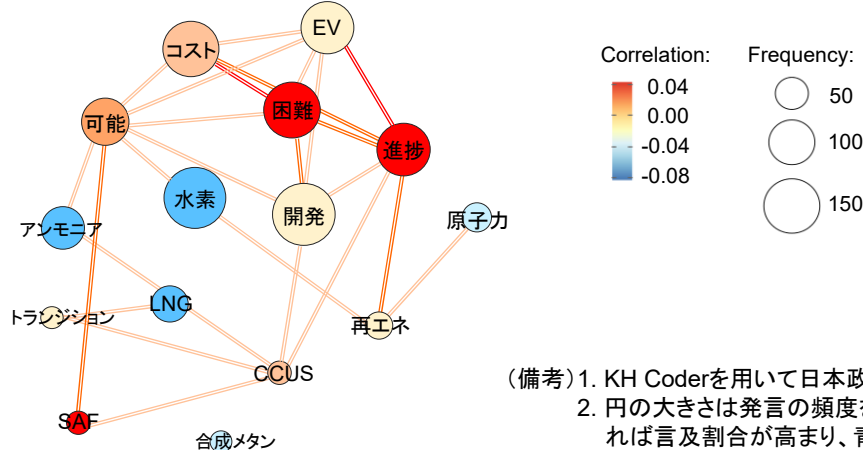
次回、24年度の設備投資計画調査では、旺盛な企業の投資意欲が、実績や新年度計画で確認できるかが注目となる。また特別アンケートにおいては重要テーマの定点観測とともに、人手不足の根源である少子化などの難題を抱える中での、企業の新しい取り組みやニーズの変化を捉えていきたい。

図表6-1 対談から示された課題の昨年度比較

	22年度	23年度
国内設備投資 サプライチェーン	・地政学リスクの高まりは新分野の国内投資の契機に	・円安や政策支援もあり国内投資の意欲は旺盛だが、 <b>インフレと人手不足が制約</b> に
GX	・経済的メリットを見いだせず ・複数の脱炭素技術において海外が先行	・経済的メリットを見いだせない点は大きく変化なし ・ <b>日本の開発が進捗</b> 、一部では <b>海外から引き合い</b> も
DX	・M&Aや中途採用によるIT人材確保が有効 ・IT人材が企業戦略の理解必要	・IT人材確保が困難な中、 <b>外部連携</b> を図る動きも ・ITと経営の結節は引き続き課題
イノベーション	・大企業の慎重姿勢や商用化のスピード感に課題	・ <b>脱炭素のほかヘルスケアに踏み出す企業</b> も ・スタートアップは適切な仲介役と労働規制改善求める
人への投資	・M&A、中途採用、出向などさまざまな工夫がみられる ・人材確保競争が環境対応やIT投資の契機に	・ <b>人材確保競争が激化</b> し、企業の工夫も継続 ・人手不足を前提に <b>合従連衡や業界再編</b> の必要性も

(備考) 1. 日本政策投資銀行 2. 橙は22年度からの変更点

図表6-2 脱炭素関連コメントの変化(21年度→23年度)



(備考) 1. KH Coderを用いて日本政策投資銀行作成  
2. 円の大きさは発言の頻度を表す。色は赤に近ければ言及割合が高まり、青に近ければ低くなる。円の中の線は、相関関係が高まった言葉を結ぶ

※本レポートに関するアンケートにご協力下さい(2025年3月31日まで) : <https://forms.office.com/r/EdRax81Yqt>

©Development Bank of Japan Inc.2024

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部  
Tel: 03-3244-1840  
e-mail(産業調査部):report@dbj.jp